

株主通信

第35期第2四半期決算報告

2016年4月1日～2016年9月30日

TOP MESSAGE



科学的エビデンスをもとに グローバルなメディカルカンパニーを目指す！

注目される「健康経営」から 電解水素水整水器の需要拡大へ！

日本トリムグループは、水を科学し、機能水「電解水素水」を軸に、グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍を目指して事業を開拓しております。ウォーター・ヘルスケア事業では、水素水への否定的な一連の報道の影響が第2四半期に入り徐々に出てきたことで、整水器の販売効率が一時的に下がりましたが、過熱気味であった報道は既に収まりつつあり、販売効率も徐々に回復基調にあります。電解水素水整水器は、安全性と有効性が確認された管理医療機器であり、現時点では清涼飲料のカテゴリーであるアルミパウチ等の水素水とは明確な違いがあります。また、整水器は、健康効果に加え中長期的に低コストでエコへも貢献できることや、政府が健康長寿社会の実現を掲げて注目されている「健康経営」の観点からも、今後需要は拡大していくものと確信しております。

産官学連携により 電解水素水の科学的根拠を充実

当社グループでは、20年以上にわたり、電解水素水の水素に着目した産学共同研究を実施し、現在も東北大学医学部との糖尿病飲用臨床試験、東京大学工学系研究科との電解水素水の物性試験、カロリンスカ研究所との飲用によるうつ病発症抑制効果

に関する研究などを実施しております。また、高知県須崎市では、日常的に電解水素水を飲用した市民の方々の健診データの収集、分析及び医療費の調査等を行う官民連携共同事業の実施を予定しております。これらの取り組みが今後、電解水素水整水器の普及促進に大きく寄与するものと考えております。

国内外で 医療関連事業を拡充

医療関連事業では、電解水透析[®]において、高機能な新型システムを発売し、いよいよ本格的な拡販がスタートします。国内最大の民間さい帯血バンク事業では、再生医療等安全性確保法により国内での臨床研究の活発化が見込まれ、今後、業績が大きく伸長することが期待されます。また、中国での糖尿病治療、血液透析で日本式医療サービスを提供する病院運営事業開始に向けて順調に準備を進めております。このように、当社グループがこれまで取り組んできたことが収益貢献のステージに入るとともに、新たなシーズンも出てきました。

今後も、当社グループの飛躍的成長に向けて邁進してまいります。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

株式会社日本トリム
代表取締役
森澤 紳勝

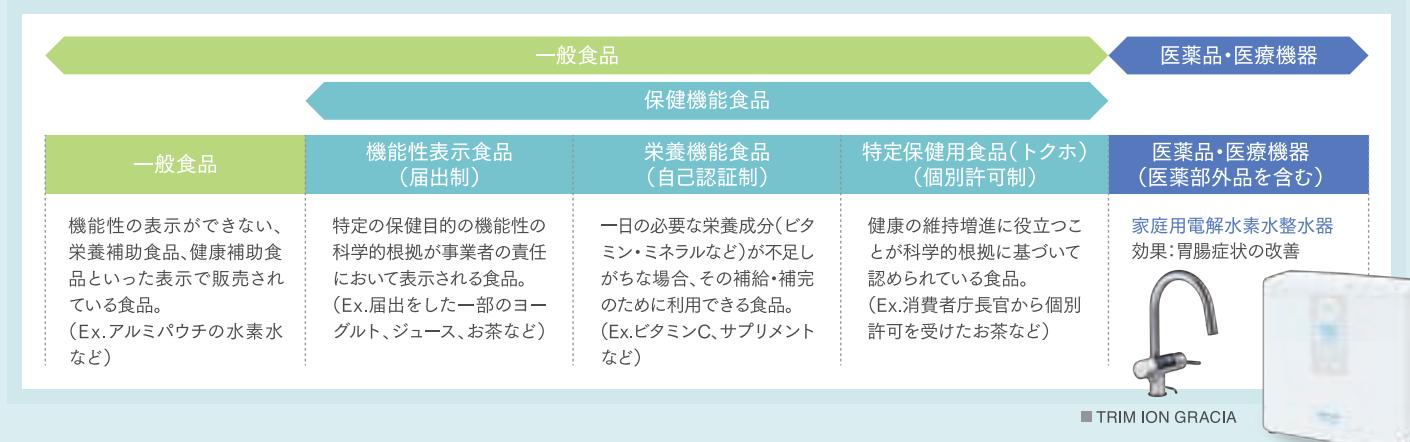
日本トリムグループはベンチャースピリットで 医療・農業・先進医療などの新規事業に挑戦しています。



Introduction

電解水素水整水器の位置づけ

日本トリムの「家庭用電解水素水整水器」は有効性や安全性が確認され、医薬品医療機器等法の認証を受けた医療機器です！



ウォーター・ヘルスケア事業

WATER HEALTH CARE

業務用電解水素水整水器を10月より販売開始

業務用電解水素水整水器を全国で販売開始いたしました。業務用電解水素水整水器は、飲食店様など電解水素水を大量に使用したいというお客様のニーズを受けて開発した大容量タイプです。家庭用電解水素水整水器(Trim Ion Hyper)と比較し最大6倍の電解水素水を取水可能などに加え、24時間連続生成、貯水量の設定が可能になりました。



■ TI-30

農業関連事業

AGRICULTURE

“2年連続”メロンの収穫量と質が向上

電解水素水で栽培したメロンでは収穫量増と糖度向上の再現性を確認しました。今後、多品目でのデータを収集し農業用整水器の普及に取り組みます。



※滋賀県草津市 琵琶湖水

医療関連事業

MEDICAL

電解水透析用の新型システムを販売開始

小型化、熱水消毒機能追加、より安定した溶存水素濃度を供給できる電解水透析用新型システムを9月から本格販売開始しました。普及促進に向けて販売体制も強化しております。

研究開発では、東北大大学と透析への電解水素水応用に関する共同研究部門を開設。今後、倦怠感などの具体的な症状ごとの臨床研究に加え、腹膜透析への応用にも取り組みます。

■ EW-SP11-HD



さい帯血由来幹細胞の臨床研究開始を計画

再生医療・細胞治療などのため、さい帯血由来幹細胞の長期保管を行っている株式会社ステムセル研究所では、「再生医療等安全性確保法」に基づき、特定細胞加工物製造許可を厚生労働省より取得し、各大学と共同研究、臨床試験の開始を計画しております。今後、その成果による認知、保管意義の向上により、現在、約0.3%の保管率の飛躍的伸長が期待されます。



Featured Topic

Trim Japanトリム×高知県須崎市

「健康をキーワードとした地方創生事業」

高知県須崎市の「健康をキーワードとした地方創生事業」に賛同・協力し、電解水素水を活用した官民連携の共同事業に取り組みます。当社は、管理医療機器である電解水素水整水器を“日本一の健康長寿のまち”を目指す須崎市の500世帯(予定)に提供します。当事業では、高知大学医学部にもご協力頂き、日常的に電解水素水を飲用した市民の電解水素水が生活

習慣病予防や健康増進に与える影響を調査いたします。電解水素水の日常的な飲用が、健康への意識向上による健康増進、さらには医療費削減、特定健診受診率向上に繋がることを期待しております。

今後、膨張が見込まれる国民の医療費削減に貢献すべく研究開発に注力してまいります。

電解水素水整水器を
500世帯に提供!



健康状態を調査
須崎市は日本トリムと
内500世帯への導入実証
実証実験とする臨床事業
を始めたと発表した。2
017年度から始めた
再生医療・細胞治療の業
務として健康状態の確
保をめざす。由は
須崎の健康意識を高め
とともに「健康のまち」
のイメージを確立する。
日本トリムは須崎市
の水道の水質につなげて
使つ電解水素水整水器を
開発を進め、須崎大
学医学部と協力して、有用
者の健康状態のデータ
収集、生活習慣病の予
防効果や健康意識の変化
などを分析する。
須崎市はJR土讃線
沿いに位置する静岡、
愛媛、高知の3県にまた
がて800万世帯以上、市
議会の議員が連携して
市に住む約30万人に
向けて、毎年1回の定期
検査で、年々の健康指
標が記録される。この
結果をもとに、地域社会
の健康意識を高め、
地域の健康文化を育む
ことを目指す。

※日本経済新聞(四国版)、掲載年月日:2016年9月7日

第35期第2四半期連結累計決算ハイライト

Settlement of accounts highlight

売上高
81億22百万円

前年同期比
9.2%増



営業利益
17億65百万円

前年同期比
15.0%増



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益
11億82百万円

前年同期比
15.0%増



自己資本比率
73.8%

前期比
2.8ポイント増



第35期第2四半期決算の概況・指標の説明

The general condition, index

売上高営業利益率

21.7%

(前年同期比 1.1ポイント増)

自己資本比率

73.8%

(前期比 2.8ポイント増)

当第2四半期は、売上高が順調に推移し、製造原価及び販売費の効率的な支出が貢献した為、売上高営業利益率は21.7%となりました。

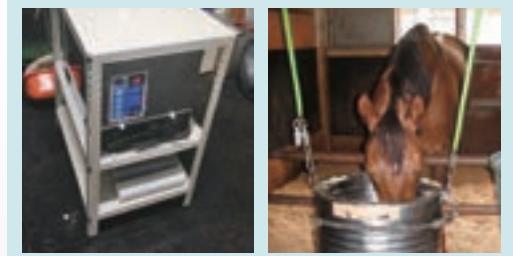
自己資本比率は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により73.8%となりました。

こんなところに日本トリム！

Nihon trim everywhere!

日常的に与える水を電解水素水に替えるだけで、馬の「胃潰瘍」発症率と重症度を抑制することが明らかに。

競走馬の約90%が胃潰瘍を患っていると報告されています。本研究において、健康な馬に2週間にわたって水道水または電解水素水を与え、その後実験的に胃潰瘍を発症する薬を投与しました。その結果、水道水を飲ませていた馬は、5頭全てに胃潰瘍が発生し且つその重症度は全て胃潰瘍治療薬が必要なレベルでした。一方、電解水素水を飲ませていた馬において5頭中2頭は発症せず、残り3頭の重症度は胃潰瘍治療薬が不要なレベルでした。現在国内の馬の飼養頭数は約7.4万頭と言われており、今後、畜産分野にも電解水素水整水器の拡張が期待されます。



会社概要 (2016年9月30日現在)

商 号 株式会社日本トリム NIHON TRIM CO., LTD.
本 社 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階
設 立 1982年(昭和57年)6月12日
資 本 金 992,597千円
従 業 員 482名(関係会社含む)
主な事業内容 電解水素水整水器及びカートリッジ等の製品開発・販売

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 毎年6月
単 元 株 式 数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.nihon-trim.co.jp>)に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることのできない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法といたします。

株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数 16,000,000株
発行済株式の総数 8,413,125株(自己株式243,655株を除く)
株 主 数 3,802名

株主優待制度のご案内

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上の当社株式を保有する株主様

株主優待制度の内容

当社が販売する整水器1台もしくは浄水カートリッジ1本の標準価格の30%割引を行う株主優待券を1枚進呈いたします。

